様式第１号（第７条関係）

氷見市女性が輝くオフィス進出促進事業補助金交付申請書

　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日

　氷見市長　　　　　　　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所又は法人の本社所在地  
氏名又は法人名  
（代表者名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　氷見市女性が輝くオフィス進出促進事業補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　補助対象経費及び補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 金　　額 |
| 補助対象経費 | 円 |
| 補助金交付申請額 | 円 |

（千円未満切捨て）

２　事業の実施期間

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 期　　間 |
| 補助事業開始日 | 年　　　月　　　日 |
| 補助事業完了予定日 | 年　　　月　　　日 |
| オフィス開設予定日 | 年　　　月　　　日 |

※添付書類（各１部）（提出する際、□にレ点でチェックしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | チェック欄 |
| オフィス開設事業計画書（様式第２号） | □ |
| 誓約書（様式第３号） | □ |
| オフィスを開設する場所の位置図及び写真 | □ |
| オフィス開設予定地の所在が確認できる書類（登記簿謄本の写し又は賃貸借契約書の写し等） | □ |
| 定款（法人）の写し | □ |
| 登記事項証明書（法人）の写し | □ |
| 営業許可証等の写し（営業にあたり、関係法令に基づく許可等が必要な場合に限る。） | □ |
| 補助対象経費の内訳を説明する書類（契約書、見積書等） | □ |
| 会社案内・組織図・経歴書 | □ |
| その他市長が必要と認める書類 | □ |

様式第２号（第７条関係）

オフィス開設事業計画書

１　申請者の概要等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名・氏名  代表者氏名） |  | 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 本社所在地  （住所）及び連絡先 | 〒  TEL　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail | | |
| 従業員数 | 人 | 資本金 | 円 |
| 主な事業内容  （業種） |  | | |

２　オフィス開設事業計画の内容

1. 概要（開設予定者は予定概要）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開設日  （予定日） | 年　　　月　　　日 | | | | |
| 事業実施地  （開設予定場所） | 〒 | | | | |
| 業務内容 |  | | | | |
| 従業員の配置予定  （別紙任意様式に置き換えることが可能） | 配置人数　　　　　人（うち女性　　　　人） | | | | |
| 役職 | 氏名 | 住所 | 生年月日 | 雇用保険加入日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

1. 資金計画

単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 事業所賃借料  （内訳） |  | 自己資金 |  |
| 市補助金 |  |
| 事業所賃借料合計 |  |  | |
| 広告宣伝費  （内訳） |  | 自己資金 |  |
| 市補助金 |  |
| 広告宣伝費合計 |  |  | |
| 合　　計 |  | 合　　計 |  |

1. 事業スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な内容 |
|  |  |

1. 補助経費明細表

単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費項目 | 補助対象経費 | 積算内訳・説明 |
| オフィスを新設する不動産の賃借料（賃貸借を開始した日から本補助金制度終了の月まで。賃借契約等に掲げる月額賃料等をいい、駐車場代を含み、敷金、その他の保証料等を除く。ただし、申請者本人又は申請者の３親等以内の者若しくは申請者の２親等以内の者が代表を務める法人が所有する場合若しくは法人の役員が所有する場合並びに事務所等が住居と併設されている場合、住居部分に係る賃借料及び敷金、礼金、保証金、仲介手数料、保険料、共益費を除く。） |  |  |
| 不動産の賃借に係る礼金１ヶ月分 |  |  |
| 雇用確保のための広告宣伝に係る費用（広告宣伝に係る費用の初回支払日の属する月から本補助金制度終了の月まで。開設するオフィスのための雇用確保に係る広告宣伝に限る。） |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※補助対象経費については、その根拠となる契約書、見積書等の写しを添付すること。

※この様式は、必要に応じ所要の調整をして使用することができる。

様式第３号（第７条関係）

誓約書

年　　月　　日

氷見市長　あて

|  |
| --- |
| 誓　　約　　書  私は、氷見市女性が輝くオフィス進出促進事業補助金交付要綱の適格者として補助金を受けるに当たり、次のことを誓約します。  １　氷見市女性が輝くオフィス進出促進事業補助金交付要綱の趣旨を理解し、規定に違反したときは、補助金の交付を取り消され、又は補助金の全部若しくは一部の返還を請求されても異議ありません。 |
| 暴力団等の排除に関する誓約書  私は、氷見市女性が輝くオフィス進出促進事業補助金交付要綱第４条第２項第２号の規定により、次のいずれにも該当しないことを誓約します。  １　私は、次のいずれにも該当しません。  　(1)　氷見市暴力団排除条例（平成２４年氷見市条例第１号）第２条第１号に規定する暴力団及び同条第２号に規定する暴力団員  　(2)　役員等が暴力団員であるなど、暴力団又は暴力団員が、その経営を実質的に支配している法人等  　(3)　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を使用している法人等  　(4)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の運営に協力し、又は関与している法人等  　(5)　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している法人  　(6)　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している法人等  　(7)　前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら当該法人等と取引をしている法人等  ２　市が必要な場合には、警察に照会することについて承諾いたします。 |

上記について、誓約します。

【申請者】　住所（所在地）

　　　　氏名（名称・代表者）